

【デジタル田園健康特区関連事業】

内閣府 先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のための
データ連携等に関する調査事業について

1 調査事業（実証調査）とは

- ・ スーパーシティ、デジタル田園健康特区、今年6月に新たに指定された「連繋“絆”特区」において、民間事業者等が行う先端的サービスやデータ連携等の社会実装に向けた事業。
- ・ 民間事業者等からの提案を受けて、国が実施事業を決定。採択された事業を提案した民間事業者等は、国からの委託を受けて事業を実施。
- ・ 国の選定基準は以下のとおり
 - ✓ 先端的サービスについて、スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連繋“絆”特区の構想に係るサービスであること
 - ✓ 先端的サービスについて、実証にとどまらず、その規制改革の内容が具体化されていること
 - ✓ 先端的サービスについて、先進性や革新性を有すること、国際競争力の強化又は地域課題の解決に資すること
 - ✓ 先端的サービスについて、AI の活用やデータ連携などデジタル化に関連するサービスであること
 - ✓ 本件調査が、大胆な規制改革や新たなルール・制度設計の検討に繋がること
 - ✓ 本件調査の実施や本件の応募について、指定区域の自治体から同意等を得ていること

2 茅野市の関わり方

- ・ 民間事業者が国に提案する際には、事業実施のフィールドとなる自治体の同意が必要。
- ・ 茅野市としては、
 - ①地域課題の解決につながる事業か
 - ②実証調査終了後に茅野市として実装する可能性がある事業か
 - ③デジタル田園健康特区の構想実現に寄与する事業かなどを勘案し、同意するか否かを判断。
- ・ 事業が採択された場合は、事業実施についての広報、関係各課との調整などを実施。

3 令和6年度実施事業

<採択事業一覧>

		事業名	関連する自治体
一次募集	①	パーソナルモビリティの最高速度引き上げに向けた保安要員の代替手段の安全性検証	つくば市
	②	住民参加による災害時に有用な情報提供に関するサービスの実装に向けた調査	つくば市
	③	「返金可能な前払式通貨」による国内外の旅行者の受け入れ環境の向上に向けた調査	大阪府・大阪市
	④	公共空間におけるキッチンカーによる提供サービスの拡大に向けた調査	大阪府・大阪市
	⑤	薬局の電子処方箋の導入可否に依らない薬剤配送サービスの実装に向けた調査	茅野市
	⑥	移住促進等のための空き家評価システム及び空き家データベースの構築に向けた調査	茅野市
二次募集	①	自動運転バスが周辺交通に与える影響の軽減に向けた調査	つくば市
	②	特別養護老人ホームにおけるオンライン診療の普及に向けた調査	つくば市
	③	非介護事業者と連携した持続可能な福祉サービス構築に向けた調査	加賀市
	④	全世代に交付可能な「デジタル健康手帳」の実装に向けた調査	吉備中央町
		持続的なドローン配送サービスの実現に向けた調査	
	⑤	レベル4飛行でのオンデマンド配送の実現に向けた調査	福島県
	⑥	自動検知 AI システムを用いた運航効率化に向けた調査	長崎県
	⑦	用途地域内の水素貯蔵量上限の合理化に向けた調査	福島県・浪江町
	⑧	公共交通の利用促進のための柔軟な運賃設定に向けた調査	熊本県

<茅野市をフィールドとして行われる事業>

(1) 薬局の電子処方箋の導入可否に依らない薬剤配送サービスの実装に向けた調査（電子処方箋導入促進に向けた支援システムの検討）

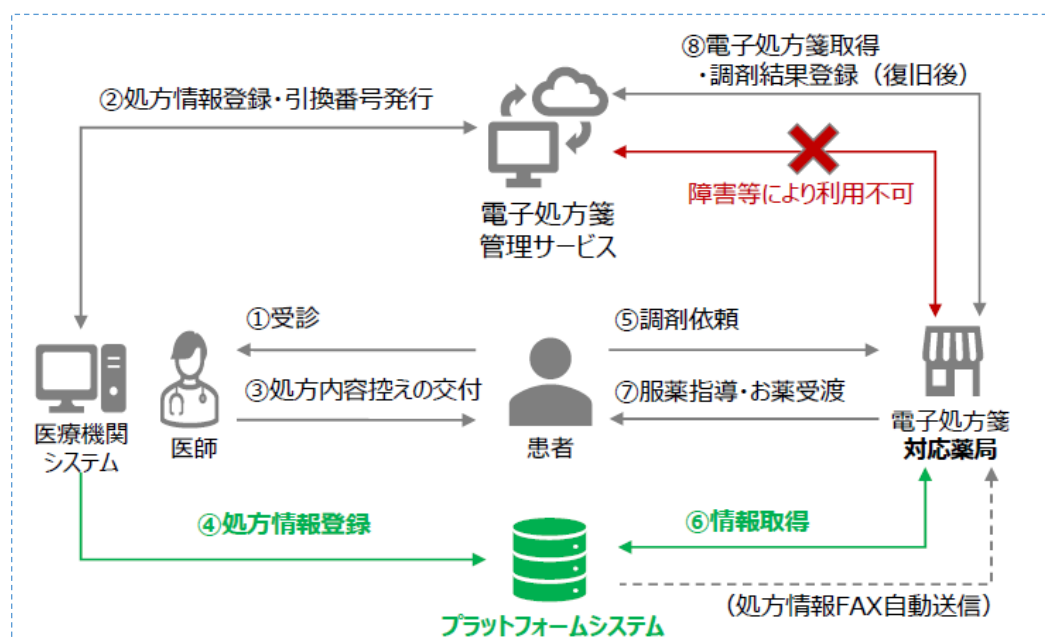
【おかぴファーマシーシステム株式会社】

①事業概要

中山間地域に位置する本市では、薬局への移動の制約により、自宅への薬剤配送のニーズが高まっており、その利便性を高める電子処方箋の導入が求められているが、電子処方箋の運用負担が大きく、電子処方箋導入率は7%にとどまっている。そこで、電子処方箋の運用上の負担を解消する規制改革案を検証すると同時に、茅野市における電子処方箋の導入を促進する。

②調査内容

- 電子処方箋の運用を開始した薬局が、システム障害等で一時的に電子処方箋に対応できない場合、医療機関から送付された処方情報を処方箋とみなして調剤することを可能とする規制改革案の実用性、安全性を検証。



(2) 移住促進等のための空き家評価システム及び空き家データベースの構築に向けた調査

【森ビル株式会社】

①事業概要

地域の空き家活用の促進に向け、水道の使用状況や老朽危険度のAI判定結果等を踏まえた空き家の価格査定を可能とするとともに、空き家所有者等への

情報提供のための3Dマップデータベースを構築し、持続可能なまちづくりや移住・二地域居住促進を目指す。

②調査内容

- ・ 空き家の外観画像をAI画像解析し、老朽危険度を判定するAI老朽危険度判定システムの構築
- ・ 空き家の市場価格を査定する空き家簡易査定システムの構築
- ・ 老朽危険度判定結果と簡易査定結果を含む空き家データベースを構築し、3Dマップに表示させる。



事業概要【都市OSを基盤とした電子母子手帳データと医師による夜間休日小児
オンライン医療相談サービスとの連携による子育て支援体制の強化事業】

実施地域	長野県茅野市	事業費	2,181万円
実施主体	長野県茅野市		
事業概要	当市では、令和4年度に都市OSを導入し、これを基にデジタルサービスを連携させ、市民がワンストップで各種サービスにアクセスしたり、生活/医療データがOne IDの元に統合され(オプトインの上で)各種サービスがパーソナライズされるような利用方法の整備を加速させている。一方で、諏訪圏内で運営する小児夜間休日診療所が医師不足のためにR5年度で閉鎖となり、これに代わる小児医療体制の整備が急務である。加えて妊産婦の行政手続きは未だに紙媒体が多く手続きが煩雑で、妊産婦への負担感や行政職員の業務負担につながっている。これらの課題解決のため、本事業において、夜間休日小児オンライン医療相談アプリを導入し、電子母子手帳アプリと都市OSを介してID連携することで、夜間休日でも安心して医師に医療相談ができる体制が構築され、両サービスのデータ連携が可能となる。なお、今後、制度面であるアプリユーザーのオプトインを取得しつつ、取扱いデータの精査等の整備を行い次第、医療相談を実施する医師が、子どもの予防接種記録等の参照できる情報が増えることによる回答内容の精度向上や適正受診の促進を目指す。また、本事業ではこれに加え、電子母子手帳アプリに妊娠届のオンライン提出や来庁予約機能を付与することで、妊産婦の行政手続き及び行政職員の負担軽減を図る。なお、県内の他自治体においてすでに都市OS基盤を導入している自治体はあるが、茅野市が推進している医療・福祉・介護分野におけるデータ連携基盤として活用している自治体はない。		

取組内容

- ・医師による小児オンライン医療相談アプリの導入による夜間休日の小児医療相談サービスの確保
- 小児かかりつけ医の休診時間となる夜間、休日の対応体制として地域外の医師と連携したオンライン医療相談アプリを導入し、保護者の不安感の軽減と医療従事者の負担軽減を図る。
- さらにアプリを都市OS連携することで、都市OS登録者の医療相談アプリ情報の二次利用データから得られた感染症のローカルな発症動向を解析し、広く周知することで感染症への注意喚起が出来るとともに都市OSの活用促進につながる。
- ・小児オンライン医療相談アプリ及び電子母子手帳アプリの都市OSへの共通IDでのログイン機能を実装
- 将来的に利用者の同意のもとに小児オンライン医療相談アプリから電子母子手帳アプリで保有するデータへのアクセス(データ連携)することで、医師の相談に対する回答内容の質の向上を目指すための基盤として、都市OSを介して両アプリへ共通IDでのアクセスを可能にする。
- ・電子母子手帳アプリに妊娠届のオンライン提出と来庁予約の管理機能を付与する
- 妊娠届のオンライン提出を可能にし、妊産婦の妊娠にかかる基本情報を事前に把握することにより、妊産婦の時間的負担を軽減するとともに一人ひとりの状況に寄り添った実質的な指導及び相談を行えるようにする。また行政職員の事務の効率化と負担軽減を図る。

子育て世帯が安心して子育てをしやすいまちの実現に寄与する。

※県では、今後の長野県における医療・介護・福祉分野のデータ連携基盤について、現時点では、茅野市が導入済みのものを横展開・活用等することで本分野のデータ連携基盤を統一していく方針で確認済み。

実施体制図

市民
サービス提供
茅野市

茅野市 DX外部評価委員会 (市民団体)

茅野市DX推進協議会

企画・運営委員会
信州大学
公立諏訪東京理科大学

ワーキンググループ

データガバナンス部会

茅野市DX推進課
アクセシビリティ(株)
リバー(株)
エムティーアイ(株)

システム構成図

※本事業で導入

スマートシティサービス

行政

地域ポータルサイト

観光・環境・交通分野

3アプリ(交通アプリ等)

保健・医療・福祉分野

PHR閲覧アプリ

小児オンライン医療相談アプリ

電子母子手帳アプリ

API GateWay

共通ID発行/管理

認証・認可 マイナンバーカード認証

API管理機能

オプトイン・データ流通管理

データ処理機能

ブローカー(オープン/パーソナル)

都市OS・データ連携基盤

オープンデータ基盤

観光DB

IoT機器(センサーデータ)

ヘルスケアデータプラットフォーム

茅野市DMZ

セキュアDB

■ 事業の目的・目標

1. 事業の目的

＜地域の現状・課題＞

- ・コロナ禍で生じた地方回帰の潮流を背景とし、当市では子育て世帯を含む幅広い年代層で移住が増加傾向にある。「若者に選ばれるまち」の実現というビジョンを掲げる当市としては、このような移住の高まりをしっかりと受け止め、地域活性化・地方創生を図るための一つのコンテンツとして、都市OSを介した付加価値の高い子育て支援を中心とした当市独自の各種サービスの展開をしたい。
- ・しかしながら現状では、行政・医療・介護等、各現場間の情報共有が不足している。
- ・また、医師不足により閉鎖に至った小児夜間休日診療所に代わる支援体制の構築が急務

＜事業の概要＞

- ・医師による夜間休日小児オンライン医療相談アプリの導入及び電子母子手帳アプリとの都市OS上でのID連携の実装。

- ・電子母子手帳アプリへの妊娠届のオンライン提出機能及び来庁予約機能の付与

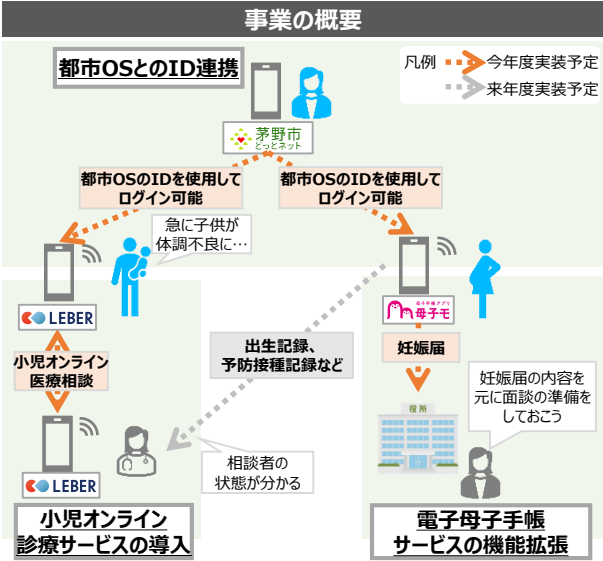
＜事業の目的・効果＞

- ・小児夜間休日診療所に代わる医療相談体制の構築、保護者の不安感の解消
- ・医師の負担軽減及び医療相談に対する回答内容の質の向上
- ・適正受診の促進による公的医療費の低減
- ・妊娠届の電子化と事前予約の実現による妊産婦へのサポート体制の強化や負担軽減及び行政職員の業務負担軽減
- ・都市OS（DPC）を介して小児感染症動向の発信を行うことによる、市民サービスの向上及び都市OSの活用促進

＜ニーズ調査の結果と事業に反映した内容＞

- 令和3年度まちづくり懇談会参加者アンケート（複数回答可）
- ”DXの取り組み分野として優先して進めるべきだと考える分野「医療・介護」31.3%（第1位）

2. 達成目標(KPI)



	指標	事業終了後5年後(R11) の達成目標値	事業終了年度(R6) の達成目標値	現状値	目標設定の 出典（あれば）
1	アプリ登録児童数（人）	2,100	860	0	
2	オンライン医療相談件数（件/年）	420	150	0	
3	妊娠届オンライン申請割合 （オンライン申請数/年間出生数）（%）	80	5	0	
4	アプリ登録者数における都市OSID登録割合（%）	30	5	0	

■ 活用するデータとサービス

【具体的なサービス等の詳細】

A) 医師による夜間休日小児オンライン医療相談アプリの導入、都市OSとのID連携
(サービス例:LEBER)



【本事業の概要・目的】

- ・ 医師不足により小児夜間休日診療所がR5年度で閉鎖となり、それに代わる支援サービスの構築が急務であること、また減少傾向にある小児科医の診療時間外の対応への対策として、地域外の医師と連携した小児オンライン医療相談体制を構築することで、保護者の不安感軽減と医療機関の負担軽減を図る。
- ・ 後述の電子母子手帳アプリとのデータ連携によってアプリで相談対応をする地域外の医師が母子手帳が保有する子どもの生育状況や既往歴、予防接種や健診等の正確な情報を閲覧しながら対応できる先進的で新たな小児夜間休日医療体制を確立することを目指し、共通ID（都市OSID）でのログイン機能を実装する。
- ・ 都市OSユーザーの小児オンライン医療相談アプリで得られる情報を二次利用することにより、小児感染症の発生動向を解析し、感染症動向を都市OS（DCP）を介して広く周知することで、感染症に対する注意喚起を行うことが出来るとともに都市OSの活用促進にもつながる。
- ・ また将来的に他の様々なサービスや医療機関とのデータ連携による新たなサービスの創生を目指す。

【地域の抱える課題と将来像】

<小児夜間休日診療所に代わる支援サービスの構築>

- ・ 諏訪圏域で運営している小児夜間休日診療所が医師不足によりR 5 年度で閉鎖となったことから、これに代わる支援サービスの構築が急務になっている。
- ・ 夜間休日の時間帯に地域外の医師と連携したオンライン医療相談アプリを活用することで、不要不急の救急受診を減らして地域医療機関の負担軽減を図るとともに、医療相談の内容データを子どものかかりつけ医と共有し、かかりつけ医機能を高める。

<電子母子手帳アプリ・行政システムとのデータ連携による、診療サービスの充実>

- ・ 現在行政支援やヘルスケアサービスの拡充に取り組んでいるが、それぞれが独立しており、各サービスで入力・管理する情報の重複等非効率性が発生している。
- ・ 同一の情報は一箇所に集約して管理し、都市OSを介して相互に連携して利用する仕組みとすることで、データの入力の手間省略によるサービスの利便性向上や、サービス事業者・行政のデータ管理の負担軽減を目指す。
- ・ 夜間休日小児オンライン医療相談アプリにおいて、都市OSを介して、同意のもとに電子母子手帳データや行政データにアクセス可能とすることで、ユーザが都度入力することなく、オンラインでの医療相談に医師が参照できる情報が増え、回答内容の精度向上が期待できる。

■ 活用するデータとサービス

【具体的なサービス等の詳細】

B) 電子母子手帳アプリ「母子モ」の機能拡張、及び都市OSとのID連携



【本事業の概要・目的】

- 茅野市は電子母子手帳アプリを導入しているが、当初の目的は市からの予防接種のスケジュールや、母子保健事業、子育て支援事業等のお知らせをアプリ登録者が受けやすくすることを主とし、子どもの成育状態等をアプリ登録者が入力する個人データの記録機能は個人が特定されないようニックネームを用いることで運用するに留めている。
- 前述の夜間休日小児オンライン医療相談アプリとのデータ連携によってアプリで相談対応をする地域外の医師が母子手帳が保有する子どもの生育状況や既往歴、予防接種や健診等の正確な情報を閲覧しながら対応できる先進的で新たな小児夜間休日医療体制を確立することを目指し、共通ID（都市OSID）でのログイン機能を実装する。
また将来的には教育分野をはじめとする他の様々なサービスや医療機関とのデータ連携による新たなサービスの創生を目指す。
- 本事業において、電子母子手帳アプリに妊娠届のオンライン提出を可能にし、妊産婦の妊娠にかかる基本情報を事前に把握することにより、妊産婦の時間的負担を軽減するとともに一人ひとりの状況に寄り添った実質的な指導及び相談を行えるようにする。また来庁予約機能を付与することで、妊産婦の行政手続きへの負担感や行政職員の業務負担軽減を図る。

【地域の抱える課題と将来像】

<0-18歳まで子どもの成長をサポートするシームレスな情報管理・共有>

- 茅野市子ども・家庭応援計画（どんぐりプラン）では、子どもが生まれる前から18歳になるまで一貫して、子どもとその家族の子育て・子育てを応援していくために、生涯学習や学校教育、また保健、医療、福祉といった関連施策を総合的に実施することを計画している。
- 来年度以降に電子母子手帳アプリにて入力・閲覧可能なデータを、他サービスや行政の各担当課（健康福祉部、教育委員会）・関連施設等（医療機関、福祉施設、学校）と連携することにより、子どもの成長を長期にわたって、きめ細かくシームレスに支援できる状態を目指す。

<妊産婦・母子健康を担う行政職員の業務負担軽減>

- 現在茅野市では、妊娠届を行う際、申請書類を市役所窓口で記入し、提出する必要がある。
- 担当行政職員は、妊婦の来庁時にはじめて届出内容を確認し、その場で情報をシステムに入力し、必要書類を出力の上各種案内を行うため、入力作業等の間、妊婦をその場で待たせる時間が発生し、対応時間も約1時間ほどかかっていることから妊婦の負担になっている他、その後の届出情報をシステム上に入力し直すという行政職員側の手間が発生している。
- また来庁タイミングの把握が難しいため、特別な配慮を必要とする妊婦に対して、専門知識を持った職員が不在のために十分なサポートができないケースもある。
- 妊娠届のオンライン提出機能により、妊婦の待ち時間や行政職員の作業削減が期待できる。また、保健師相談の予約機能により、支援を必要とする妊婦の来庁を事前に把握し準備を行うことができるため、妊産婦一人ひとりの状況に寄り添った手厚い支援を行うことが可能となる。

茅野市子育て世帯の皆様

相談対象：0歳から18歳（年度末年齢）のお子さま

11月1日からご利用いただけます

※既に登録されている方は引き続きご利用いただけます。

医療相談

平日：18:00～翌9:00

土日・祝：24時間

0円

リーバー登録医師が
最速3分で回答



かかりつけ医機能

マップで医療施設を登録
相談情報が共有される

※医療施設が登録している場合

かかりつけ医への相談
情報の共有が安心につ
な갑니다



STEP 1

茅野市小児オンライン相談
公式 LINE に登録



STEP 2

リーバーアプリに登録

LINEで
ご案内します

STEP 3

医療相談 and かかりつけ医
機能を利用する



アプリから

市内の小中学校でLEBERを使っている方は、アプリトップページの「茅野市小児オンライン相談サービス登録」を押すだけで登録完了！

詳細は本事業公式LINEでご案内いたします（本紙でもご案内しています）。

STEP1. 小児オンライン相談サービスの登録

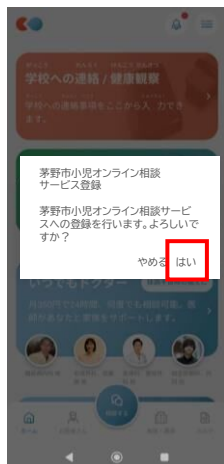
小児オンライン相談サービスの登録をすることで、対象時間内の医療相談が無料で利用できます。

※1:無料相談の対象時間は本紙右下に記載

「茅野市小児オンライン相談サービス登録」をタップ



「はい」をタップ



右上の「×」をタップし、ホーム画面に戻ります



【ユーザーの追加方法】
世帯内の0歳～18歳のお子様何名でも登録が可能です。

①右上「≡」をタップ



②「ユーザー管理」をタップ



③「ユーザーを追加する」をタップ



④各項目を入力後、「この内容で登録する」をタップ



STEP2. かかりつけ医登録

かかりつけ医登録をする事で、相談内容をかかりつけ医に共有する事ができます。

「オンラインかかりつけ医システム」をタップ



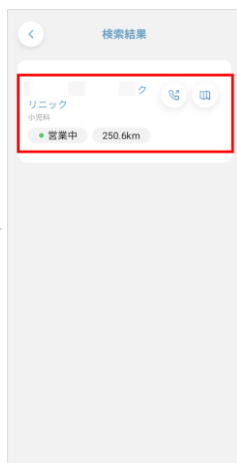
「かかりつけ医選択」をタップ



医療機関を検索



医療機関をタップ



「かかりつけ医登録」をタップし、「登録」をタップ



左上の「<」でホーム画面へ戻ります



名前の横の▲をタップすると下に医療機関名が表示されます

※1 無料相談可能時間は以下になります。

平日 18:00～翌9:00

土・日・祝日 0:00～23:59(24時間)

※2 ✓この病院は情報共有が可能です。

この表示が出る医療機関は相談の内容が医療機関に共有されます。

※本事業へ参加いただいているクリニックのみ対象となります。

なお、かかりつけ医登録後は、かかりつけ医登録前にアプリ内で相談した相談内容も共有されます。

参加クリニックは、別途、本事業の公式LINEやアプリ内メッセージ、アプリ登録時のメールアドレス宛にお知らせいたします。